

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 5日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮下 征佑

TEL (03) 3293 - 3420

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	30,831	3.3	3,387	29.5	3,336	32.0
14年 9月中間期	31,878	8.8	4,806	25.4	4,904	24.3
15年 3月期	68,618		12,367		12,805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	4,643	198.4	53.93		-	
14年 9月中間期	1,555	78.5	18.05		-	
15年 3月期	4,120		47.21		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 128 百万円 14年 9月中間期 187 百万円 15年 3月期 317 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 86,090,190 株 14年 9月中間期 86,189,382 株 15年 3月期 86,155,469 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年 9月中間期	138,980		109,504		78.8		1,272.06	
14年 9月中間期	135,017		103,228		76.5		1,197.87	
15年 3月期	139,961		105,318		75.2		1,222.61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 86,084,539 株 14年 9月中間期 86,176,201 株 15年 3月期 86,098,636 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	4,720		5,489		881		57,377	
14年 9月中間期	2,584		13,868		725		48,001	
15年 3月期	6,872		21,424		1,514		59,115	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	65,300		9,100		8,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円 93銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)、(株)ピストナー(連結子会社)、Kyorin USA, Inc.(連結子会社)、Kyorin Europe GmbH(連結子会社)、ピストナー壱号投資事業有限責任組合(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関係会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関係会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

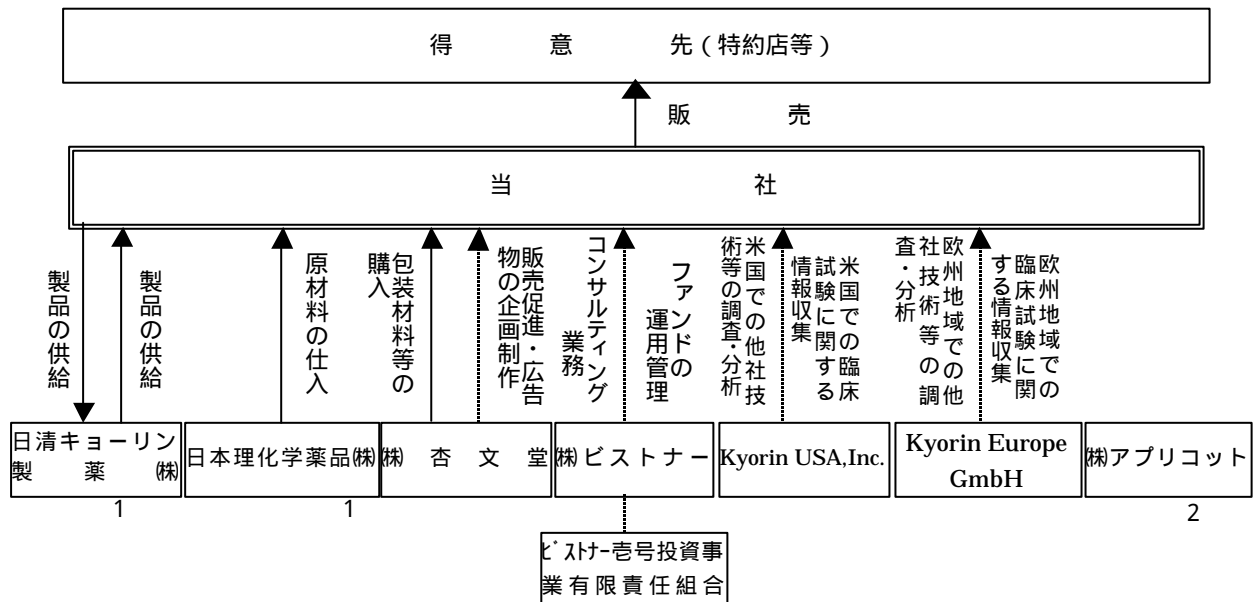
Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは出版及び不動産賃貸業を営んでおります。

(注)当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法適用会社
 2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。

医薬品を通じて、人々の健康の維持増進に貢献することが当社の存在意義であり、その貢献度が高いほど当社の企業価値向上、ひいては会社の発展につながるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、長期的な安定配当を実現することを基本方針の一つとしております。従いまして、内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、引き続き検討をしてまいります。

4. 中長期的な経営戦略および会社に対処すべき課題

全世界的な世情不安と経済不安の中、日本経済はデフレスパイラルとも称される厳しい状況にあり、さらに少子高齢化が加速度的に進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、老人保健法・健康保険法の改正による患者負担の増加をはじめ、いくつもの医療費・薬剤費抑制策が推し進められております。医薬品業界におきましては、こうした政策により国内市場の拡大が期待できない中で、新薬開発コストはさらに増大するなど、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれております。

当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであるとと考えております。さらに21世紀への生き残りとならば飛躍のためには当社が「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」へと進化を遂げることが不可欠と考えております。これらの考えに基づき、2001年度より中期経営計画「キョーリン MIC - '05 計画」(2001年～2005年度)をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリン MIC - '05 計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

(1) 国際的な競争力のある創薬モデルの確立

(2) 創薬開発コストを生み出す効率経営

の基本戦略に取り組んでおります。国際的な競争力を持った創薬力の強化のため集中的な資源投資を行うと同時に、その創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築して、業績の向上に邁進する所存であります。

なお「キョーリン MIC - '05 計画」の最終年度である2005年度の数値目標はガチフロキサシンの国内外における売上計画の変更に伴い、以下のように設定しております。

R & D 費率：15 %

売 上 高：750 億円

経常利益率：18 % 以上

人 員：1,650 名

生産面につきましては、新生産体制の構築として、現在野木工場で生産している主力製品の錠剤・カプセル剤を能代工場に生産移転をするとともに、少量または技術的に確立している製品および点眼剤・クリーム剤・注射剤などはアウトソーシングをして、弾力性のある生産体制を目指すことにいたしました。この計画にもとづき野木工場では順次生産を縮小し、2006年3月に閉鎖をいたします。能代工場内には、野木工場からの生産移転の受け皿となる新製剤工場を建設し、2006年4月より稼動する予定です。なお、本計画にかかわる設備投資は約80億円を予定しております。

当社グループにおける販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザリーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

環境への取り組みにつきましては、当社の三工場（野木工場・岡谷工場・能代工場）および研究施設（創薬研究所・研究センター）の全てにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしております。また三工場におきましては、労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を取得いたしました。

現在「ISO14001」は本社・支店、「OHSAS18001」は本社・支店および研究施設における認証取得を目指しており、全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「株主価値の向上」を経営の最重要課題と位置付けております。

その実現のためには社会から信頼を得られる経営環境の強化が必要であり、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性向上などに取り組んでおります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役15人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜に適した意思決定を図っております。また監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

内部統制の仕組み

社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) その他

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、2000年4月1日には「キョーリン企業行動憲章」を、同年10月1日には「キョーリン社員行動指針」を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めてまいります。

経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点からは、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいても2002年1月よりIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。

今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の医薬品業界は、2002年10月に実施された老人保健法改正による定率負担の導入、2003年4月に実施された健康保険法改正による被用者本人3割負担などの患者負担増により、受診抑制が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の各種使用促進策なども推し進められ、医療費・薬剤費の低減が図られ、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社は業績の伸長に向けて、フランチャイズ領域の収益極大化、グローバル展開の方向性の明確化、創薬ポートフォリオの充実、生産体制の再構築に取り組み、積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

売上高	308億31百万円	（前年同期比	3.3%減）
経常利益	33億36百万円	（前年同期比	32.0%減）
中間純利益	46億43百万円	（前年同期比	198.4%増）

となりました。

販売の状況につきましては、国内の医療用医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、246億70百万円（前年同期比5.9%減）の売上を計上いたしました。

主な製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。

新製品では、2002年6月に発売した広範囲経口抗菌薬「ガチフロ錠」（大日本製薬株式会社と共同販売）は、本年3月の血糖値異常の副作用にかかわる緊急安全性情報発出に伴い、一層の適正使用情報の提供に努めましたが、前年を下回る実績で推移いたしました。

海外では、合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の導出先である米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社の過剰在庫問題がほぼ解消し、前年プラスの実績になったのに加えて、「ガチフロキサシン」点眼液が、導出先の米国アラガン社から、商品名「ZYMAR（ザイマー）」として本年4月に米国で上市されるなど、「ガチフロキサシン」が新たな展開を見せました。

これらの要因から海外売上としては36億72百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

一般用医薬品等では、哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」および今年新発売をしたスイッチOTC薬「トークール」（抗真菌剤）「クールワン去たんソフトカプセル」（去痰剤）を中心とした営業展開をしてまいりました結果、17億94百万円（前年同期比2.0%増）の売上高となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高6億93百万円（前年同期比2.9%減）の実績となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を投入いたしました。

外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究（アレルギー領域・代謝性疾患領域）、バイオベンチャー企業である米国ActivX社との代謝性疾患（2型糖尿病）における共同研究に加えて、

新たに米国のDPI（デイスカ「リパーナズ」インターナショナル）社とのアレルギー領域における委託研究契約を締結いたしました。

臨床開発面では、国内において申請中であった片頭痛治療剤「マクサルト」が承認され、エーザイ株式会社を通じて9月24日に発売いたしました。さらには尿失禁治療剤「KRPP-197」がPh に、高脂血症治療剤「KRPP-101」がPh に入るなど、順調に進展いたしました。また海外では技術導出しております糖尿病治療剤「KRPP-297」（メルク社）が昨年末にPh に入り、現在も順調に開発が進められております。

生産の状況につきましては、今年度能代工場において「KRPP-297」の原末生産に向けた設備化に着手いたしました。

また新生産体制の構築につきましては、先に経営方針の中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題に記載のとおり、2006年3月までに、現在野木工場で生産している主力製品の錠剤・カプセル剤を能代工場に生産移転、あるいはアウトソーシングすることにより、2006年3月に野木工場を閉鎖する予定です。能代工場内には、野木工場からの生産移転の受け皿となる新製剤工場を建設し、2006年4月より稼動する予定であり、それ以降は能代工場と岡谷工場の2生産拠点となります。

利益面につきましては、売上高が前年を下回り、経費面では販売費の削減などに努めましたが、研究開発投資の増加等により販売費及び一般管理費は昨年並みに推移いたしました。その結果、経常利益は33億36百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

一方、中間純利益は退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で終了したこと、厚生年金基金代行部分の将来分支給義務免除の認可により特別利益を計上いたしました結果、46億43百万円（前年同期比198.4%増）の大幅増益となりました。

当期の中間配当金（当社）につきましては、2003年9月30日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金8円をお支払いさせていただく予定です。

（2）通期の見通し

当社は引き続き、重点研究領域である感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患への効率的な資源投入など、創薬力の強化を推し進めるとともに、販売面でも呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科のFC3科に重点化し、実績の伸長に向けて一層の注力をしてまいります。その一環として、抗アレルギー剤「アレロック」について、協和醗酵工業株式会社とのコ・プロモーションを10月よりスタートし、FC領域へのアプローチ強化を図ります。

売上面では「ムコダイン」「キプレス」「ペンタサ」は前年に対して売上の伸長が期待できるものの、全般的には受診抑制等による市場の停滞が予想されております。また他社向けの製品出荷や海外売上が当初予想を下回る見込みです。これらの要因から、当初計画である売上高686億円、経常利益113億円、当期純利益63億円から以下のように通期の見通しを修正いたしました。

なお、野木工場の移転・閉鎖に伴い、当期、割増退職金の発生が見込まれますが、金額が不明なため連結・単体とも当業績見通しには取込んでおりません。金額が確定次第速やかに発表する予定です。

通期の業績（連結ベース）は

売上高	653億円	（前年同期比	4.8%減）
（海外売上における為替レートは1US\$110円、1ユーロ120円を想定し、計画いたしております）			

経常利益	91億円	（前年同期比	28.9%減）
------	------	--------	---------

当期純利益	80億円	（前年同期比	94.1%増）
-------	------	--------	---------

を見込んでおります。

配当（当社）につきましては、1株につき年間16円（中間期8円）を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、47億20百万円で前中間連結会計期間と比較し21億35百万円の増加（前年同期比82.6%増）となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の増加により運転資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、研究用設備・機器の新設、拡充等固定資産の取得が22億35百万円あったことと、有価証券の購入等により、54億89百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、前中間連結会計期間に比べ1億56百万円減少し、8億81百万円の支出となりました。これは、配当金につきまして2003年3月31日現在の株主の皆様へ当社設立80周年の記念配当（1株当たり2円50銭）を実施したことにより、配当金の支払額が2億14百万円増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は573億77百万円で前中間連結会計期間末に比較して93億75百万円の増加となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動のキャッシュフローでは、運転資金の減少が予測され、前連結会計年度に比べ増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュフローでは、設備投資として新製品製造設備の新設、生産設備の増強・合理化、社内システムの再構築のための支出を予定しております。

財務活動によるキャッシュフローでは、配当金による支出が増加する見込みであります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため平成15年6月26日の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、当社普通株式を1,300万株、取得価額の総額200億00百万円を上限として取得することが承認されております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	57,368		53,104		57,607	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,580		19,515		23,522	
3 有 価 証 券	4,725		2,017		3,523	
4 棚 卸 資 産	11,090		11,165		10,809	
5 繰 延 税 金 資 産	1,424		1,379		1,556	
6 そ の 他	4,836		4,214		4,114	
貸 倒 引 当 金	21		21		39	
流 動 資 産 合 計	99,004	71.2	91,376	67.7	101,095	72.2
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	8,368		7,770		8,244	
(2) そ の 他	9,013		7,656		6,813	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,382		15,427		15,058	
2 無 形 固 定 資 産						
(1) 商 標 権	4,077		4,901		4,487	
(2) そ の 他	848		1,070		806	
無 形 固 定 資 産 合 計	4,926		5,971		5,293	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	9,274		9,005		8,314	
(2) 繰 延 税 金 資 産	5,944		6,836		7,759	
(3) そ の 他	2,482		6,450		2,463	
貸 倒 引 当 金	34		49		23	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,667		22,242		18,514	
固 定 資 産 合 計	39,975	28.8	43,641	32.3	38,866	27.8
資 産 合 計	138,980	100.0	135,017	100.0	139,961	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,231		4,482		5,003	
2 未払法人税等	1,550		2,832		3,513	
3 賞与引当金	2,308		2,374		2,548	
4 返品調整引当金	25		18		21	
5 その他	5,273		5,438		4,693	
流動負債合計	14,389	10.3	15,146	11.2	15,780	11.3
固定負債						
1 退職給付引当金	14,650		16,231		18,411	
2 役員退職慰労引当金	382		375		399	
3 その他	53		35		53	
固定負債合計	15,086	10.9	16,643	12.3	18,863	13.5
負債合計	29,476	21.2	31,789	23.5	34,643	24.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4,317	3.1	4,317	3.2	4,317	3.1
資本剰余金	949	0.7	949	0.7	949	0.7
利益剰余金	104,375	75.1	98,724	73.1	100,643	71.9
その他有価証券評価差額金	536	0.4	244	0.1	69	0.0
為替換算調整勘定	15	0.0	3	0.0	7	0.0
自己株式	688	0.5	522	0.4	668	0.5
資本合計	109,504	78.8	103,228	76.5	105,318	75.2
負債、少数株主持分及び資本合計	138,980	100.0	135,017	100.0	139,961	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15. 4. 1 ~ 15. 9. 30)		前中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	30,831	100.0	31,878	100.0	68,618	100.0
売 上 原 価	10,423	33.8	9,851	30.9	21,205	30.9
売 上 総 利 益	20,407	66.2	22,026	69.1	47,413	69.1
返品調整引当金繰入額	3	0.0	2	0.0	0	0.0
差引売上総利益	20,403	66.2	22,029	69.1	47,413	69.1
販売費及び一般管理費	17,015	55.2	17,222	54.0	35,045	51.1
営 業 利 益	3,387	11.0	4,806	15.1	12,367	18.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	57		39		85	
2. 受 取 配 当 金	25		13		16	
3. 受 取 家 賃 地 代	39		55		106	
4. 持分法による投資利益	128		187		317	
5. そ の 他	36	286	27	324	296	822
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5		6		12	
2. 為 替 差 損	133		56		43	
3. そ の 他	198	338	164	226	329	384
経 常 利 益		3,336		4,904		12,805
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入額	6		23		23	
2. 固定資産売却益	-		-		17	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	4,475	4,482	-	23	-	41
特 別 損 失						
1. 固定資産売却・除却損	17		19		141	
2. 投資有価証券評価損	-		355		716	
3. 退職給付会計基準変更時差異	-		1,590		3,181	
4. そ の 他	-	17	-	1,965	718	4,757
税金等調整前中間(当期)純利益		7,801		2,963		8,088
法人税、住民税及び事業税	1,537		2,722		6,607	
法 人 税 等 調 整 額	1,620	3,158	1,315	1,407	2,639	3,968
中 間 (当 期) 純 利 益		4,643		1,555		4,120

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)		前中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)		前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	
			金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			949		949			949
資本剰余金中間期末(期末)残高			949		949			949
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			100,643		97,865			97,865
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	4,643		4,643	1,555	1,555	4,120		4,120
利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	861			646		1,292		
2. 役 員 賞 与	49		910	49	696	49		1,342
利益剰余金中間期末(期末)残高			104,375		98,724			100,643

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,801	2,963	8,088
減価償却費		1,660	1,603	3,637
貸倒引当金の増加額・減少額()		6	23	8
賞与引当金の増加額・減少額()		240	13	186
返品調整引当金の増加額・減少額()		3	2	0
退職給付引当金の増加額・減少額()		3,760	2,083	4,262
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		16	11	34
持分法による投資利益		128	187	317
受取利息及び受取配当金		82	53	102
支払利息		5	6	12
為替差益()・損		94	57	0
固定資産の売却益		-	-	17
固定資産の売却・除却損		17	19	141
有価証券の売却益		-	-	200
金銭信託の解約損		-	-	583
投資有価証券の売却損		-	-	135
投資有価証券の評価損		-	355	716
売上債権の増加額()・減少額		3,942	2,928	1,078
棚卸資産の増加額()・減少額		281	655	299
仕入債務の増加額・減少額()		228	2,721	2,200
その他流動資産の増加額()・減少額		607	692	559
その他流動負債の増加額・減少額()		139	530	475
その他固定負債の増加額・減少額()		0	36	18
未払消費税等の増加額・減少額()		402	278	466
役員賞与の支払		49	49	49
小計		8,039	6,427	13,889
利息及び配当金の受取額		186	46	82
利息の支払額		5	6	11
法人税等の支払額		3,499	3,883	7,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,720	2,584	6,872
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,500	1,500	1,500
定期預金の解約による収入		-	17,500	24,000
有価証券の取得による支出		2,816	0	1,990
有価証券の売却(償還)による収入		2,104	1,700	2,200
抵当証券の取得による支出		-	-	2,000
抵当証券の売却(償還)による収入		-	-	2,000
有形固定資産の取得による支出		2,235	1,717	3,572
有形固定資産の売却による収入		-	-	151
無形固定資産の取得による支出		211	73	103
金銭信託の解約による収入		-	-	4,409
投資有価証券の取得による支出		655	1,908	4,908
投資有価証券の売却(償還)による収入		-	-	3,490
貸付けによる支出		317	106	243
貸付金の回収による収入		213	41	275
出資金の払込による支出		40	50	129
その他投資等の増加額()・減少額		30	17	652
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,489	13,868	21,424
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得・売却による支出()・収入		20	78	221
配当金の支払額		861	646	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		881	725	1,514
・現金及び現金同等物に係る換算差額		87	61	2
・現金及び現金同等物の増加額・減少額()		1,738	15,666	26,780
・現金及び現金同等物の期首残高		59,115	32,335	32,335
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		57,377	48,001	59,115

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 5 社
会社名 : (株)杏文堂、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、
ビストナー壱号投資事業有限責任組合

非連結子会社数 4 社
会社名 : ドクタープログラム(株)等
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社
会社名

日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 4 社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社 3 社(プロテオス研究所等)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、(株)杏文堂の中間決算日は8月31日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産

イ 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法

ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 総平均法による低価法

ハ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金 当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。

また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,961百万円であります。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,052 百万円	26,606 百万円	27,204 百万円
2.担保に供している資産			
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。			
現金及び預金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	10 百万円	11 百万円	3 百万円
3.消費税等の会計処理			
	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
4.偶発債務			
従業員の金融機関借入に対する債務保証	12 百万円	16 百万円	12 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。			
給料・諸手当	3,300 百万円	3,769 百万円	8,800 百万円
賞与引当金繰入額	1,544 百万円	1,605 百万円	1,692 百万円
退職給付引当金繰入額	898 百万円	779 百万円	1,573 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	23 百万円	46 百万円
研究費	3,577 百万円	3,130 百万円	7,009 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	57,368 百万円	53,104 百万円	57,607 百万円
有価証券勘定	4,725 百万円	2,017 百万円	3,523 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,510 百万円	6,510 百万円	10 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,206 百万円	610 百万円	2,005 百万円
現金及び現金同等物	<u>57,377 百万円</u>	<u>48,001 百万円</u>	<u>59,115 百万円</u>

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 1,955	百万円 953	百万円 1,001	百万円 2,146	百万円 966	百万円 1,179	百万円 2,280	百万円 1,048	百万円 1,231
合 計	1,955	953	1,001	2,146	966	1,179	2,280	1,048	1,231

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	384 百万円	401 百万円	439 百万円
1 年 超	616 百万円	777 百万円	791 百万円
合 計	1,001 百万円	1,179 百万円	1,231 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	216 百万円	225 百万円	460 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	216 百万円	225 百万円	460 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	936	1,823	886	1,297	1,261	35	936	1,061	125
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,105	1,108	2	-	-	-	308	306	1
その他	3,997	3,985	11	4,200	4,357	157	3,682	3,649	32
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,039	6,917	877	5,497	5,618	121	4,926	5,017	90

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券						
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,633		1,257		1,090	
その他	2,909		2,907		3,408	

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）

前中間連結会計期間（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）

前連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）

当社グループ(当社および当社の連結子会社)はデリバティブ取引は、
全く行っておりませんので該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、本邦の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	3,442	108	121	3,672
連結売上高	/			30,831
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	0.3%	0.4%	11.9%

	前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	2,785	231	174	3,191
連結売上高	/			31,878
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	0.7%	0.6%	10.0%

	前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	8,274	332	418	9,024
連結売上高	/			68,618
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	0.5%	0.6%	13.2%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 米 州……………アメリカ
 (2) 欧 州……………ドイツ、スイス、イタリア
 (3) アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (15. 4. 1 ~ 15. 9.30)	前中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)	前連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)
<p>1 株当たり純資産額 1,272.06円</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 53.93円</p>	<p>1 株当たり純資産額 1,197.87円</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 18.05円</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の1 株当たり情報については、前中間連結会計期間においては影響が軽微であり、前連結会計年度においては以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,186.78円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 59.82円</p> <p>当社は、平成13年11月20日付で1 株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,159.43円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 10.10円</p>	<p>1 株当たり純資産額 1,222.61円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 47.21円</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成13年11月20日付で1 株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,186.78円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 47.13円</p>

(注) 1 . 潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益(百万円)	4,643	1,555	4,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	53
（うち利益処分による役員賞与金）	-	-	(53)
普通株主に係る中間（当期）純利益(百万円)	4,643	1,555	4,067
期中平均株式数(千株)	86,090	86,189	86,155

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績 (単位：百万円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	16,563	14,733	30,602
	療	消化器系薬剤	1,594	2,031	3,984
	用	ビタミン剤	-	33	44
	医	抗生物質及び化学療法剤	1,234	9,707	13,612
	薬	その他	1,704	1,772	3,619
	品	小計	21,097	28,278	51,863
	業	その他	1,244	1,493	3,125
		医薬品事業計	22,342	29,771	54,988
		販売促進・広告の企画制作	-	-	-
合 計			22,342	29,771	54,988

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績 (単位：百万円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	68	50	147
	療	消化器系薬剤	1,606	1,295	2,605
	用	ビタミン剤	618	954	1,825
	医	抗生物質及び化学療法剤	25	96	114
	薬	その他	680	150	573
	品	小計	2,999	2,547	5,265
	業	その他	280	200	545
		医薬品事業計	3,280	2,747	5,810
		販売促進・広告の企画制作	572	578	1,097
合 計			3,852	3,325	6,907

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績

(単位：百万円、%)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		
			販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比	
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	14,211	46.1	12,358	38.8	27,952	40.7	
		消化器系薬剤	4,033	13.1	4,049	12.7	7,945	11.6	
		ビタミン剤	1,262	4.1	1,474	4.6	2,757	4.0	
		医薬品	抗生物質及び化学療法剤	4,731	15.4	9,607	30.1	18,361	26.8
			その他	4,104	13.3	1,914	6.0	6,663	9.7
		小計		28,342	92.0	29,404	92.2	63,680	92.8
	その他		1,794	5.8	1,759	5.6	3,612	5.3	
	医薬品事業計		30,137	97.8	31,164	97.8	67,293	98.1	
	販売促進・広告の企画制作		693	2.2	713	2.2	1,325	1.9	
合	計		30,831	100.0	31,878	100.0	68,618	100.0	